



きたざわ潤子の

区議会レポート

子どもたちの未来のために今、大切なこと
— 環境・健康を守る —



沿岸部に集中する廃棄物処理施設の 大気への影響は?! 増える大気中のダイオキシン・重金属類

廃プラスチック混合焼却が実施されて5年がたちますが、この間、大気中のダイオキシン濃度は大きく高まりました。プラスチックを可燃ごみと分けていた頃は、ごみに占めるプラスチックの混入率は5%であったのに、現在は、18%を超えています。市民参加の「松葉のダイオキシン調査」を環境総合研究所の協力を得て行なったところ、大気中ダイオキシン濃度が臨海部・京浜島では大きく上昇しており、国内年間平均値(0.032 pg-TEO/m³)を大きく上回る0.40pg-TEO/m³でした。(松葉のダイオキシン調査2013. 3実行委員会・資料より)

また 京浜島では、アンチモン、クロム、銅、鉛、ニッケル、ヴァナジウム、水銀など重金属類も高い濃度で検出されています。プラスチック類に使用されている各種添加剤(可塑剤、難燃剤、発色剤等)には、重金属類が含まれることがあるので、それらが焼却によって、気化して煙突から環境中に排出されていることや沿岸部に集中している産業廃棄物の焼却炉も含めての影響が考えられます。

近年、アレルギー、喘息などの免疫系疾患が増えており、環境汚染物質の影響も指摘されています。
プラスチックを燃やさないように、方向転換すべきです。

街の美観とごみ減量・戸別収集へ!

現在、70万区民のごみは、集積所で集められており、多いところでは、40軒分ほどになります。宅地細分化によるごみの増加、カラス被害、モラルの問題に加えて、高齢化、女性の就労増など時代の大きな変化もあり、現在の集積所方式には、様々な問題が起きています。



自治体によっては、戸別収集に切り替えているところもあります。都内49の自治体のうち、21の自治体がすでに全域で戸別収集を行っています。

23区では、品川区が全域、北区・墨田区・江東区・台東区が一部で戸別回収を行っており、「ごみの減量」「分別の徹底」「まちの美化」「不法投棄の減少」などの効果が報告されています。戸別収集にすることで、収集コストは一時的に増えますが、長い目でみると分別や資源化の進行で、ごみの焼却自体を減らしていくことが可能となり、コストカットが見込まれます。

大田区は、東京23区清掃一部事務組合に、焼却(中間処理)費用として、年間約30億円を納めています。これは、ごみの量に応じた額なので、減量で負担減となるのです。大田・生活者ネットワークは、これからも戸別収集を提案していきたいと思えます。

容器包装リサイクル法の改正を!

現在、ペットボトルなどの容器包装のリサイクル費用は自治体が負担しています。6カ所のモデル回収地区では年間2500万円がかかっており、大田区全域で行うとなれば、5億円です。プラスチックごみを減らすためにも、リサイクルコストを減らすためにも、生産者にもコストの負担をしてもらうこと(拡大生産者責任)が必要です。それを求めるのが、「容器包装リサイクル法の改正」です。最後まで生産者が責任を持つことによって、使い捨て商品や過剰包装をやめて、長持ちして修理できる商品やリサイクルしやすい商品の開発が進むことに繋がるでしょう。



2014年(平成26年)第1回区議会定例会より

地震被害を拡大する過密都市

〈危機管理戦略なき高層建設〉

首都直下地震が30年以内に発生する確率70%と言われている。地震被害は被災する人口に比例します。山や畑の真ん中で地震が起きても、人命被害は出ないように、都市における地震災害の弱点は人口が集中していることです。

300万人を超えるとと言われる帰宅困難者、高層マンションやビルなどのエレベーターの閉じ込め、配管や配線で遠方から送られる水や電気、コンクリートとアスファルトの上に立つ近代都市は、災害に無力な面を持っています。さらに被災生活も長期化が予想され、食料や水が不足していく中でエレベーターが使えない高層マンションでの生活は可能なのでしょうか。

売れ残りの物件のマンションや借り手の付かないオフィスビルの空き部屋問題が解決されないまま、さらに規制緩和で高さ制限無しの高層マンションやビルを建てる「都市再開発」の計画が進められようとしています。



東日本大震災以降、南海トラフ地震や首都直下地震の危機感から、自治体では地域の危険度を表すハザードマップの提示、建築業界では耐震、免震、減震技術の向上、専門家からは長周期振動の警告など多岐に渡る情報提供が行われています。私たちは次世代の子どもたちに、同じことを言い続けるのでしょうか？

津波で家を失ったまちがある一方、命も財産も無事だった高台移転のまちが示すように、都市住民にも地震災害に備えるまちづくりの在り方が問われています。

大規模地震が避けられない今、自治体も企業も地方への分散化、建物の低層化で過密都市からの脱却を図り、速やかな復興に繋げる生活の維持、事業継続の可能性を広げる戦略が必要なのではないでしょうか。

保育園待機児 解消に向けて

今年も待機児の解消にはまだたどりつけません。第1次の不承諾児（認可保育園に内定しなかった人）は1766人です。

保育園は、選考基準指数の合計点が高い人から入れますが（保育の必要度が高い）、せつかくの育休があっても加点のためにあらかじめ無認可保育園に入れたり、確実な入園のためにと0歳から保育園に入れたりするなど、本来の希望とは異なる入園の実態もあります。待機児の助長という矛盾を生んでいます。生活者ネットワークは、保育園の整備と共に、育休明けに確実に入れる予約制、認証保育園と認可保育園との保育料の差額の補助を提案しています。

心臓病の子どもが集う

いばと園を見学しました

幼稚園・保育園での集団生活が難しく、肢体不自由や精神・知的障害の施設にも行けない、心臓病の子どもたちには、感染症を避ける、など特別な配慮が必要です。現在、都内に2か所しかない「こばと園」のような、虚弱体質の子どもたちと親を支援する環境が身近に必要なと感じました。

都市型軽費老人ホーム

「ケアハウス・ハート穂谷」

を見学しました

対象は60歳以上、身体能力の低下などにより自立した生活に不安があり、家族の援助を受けることが困難な人が、食事のサービスや見守りを受けながら、地域生活を送る施設です。定員20名、それぞれの個室と、食事のための共有スペースがあります。サービスは、温かい三度の食事、夜間の巡回、健康診断、往診、入浴準備、行政手続き（介護認定など）です。介護支援も受けられます。

昨年12月にできたばかりで、大田区ではまだ3カ所しかないうちの1カ所です。糞谷駅から近く、住宅地に溶け込むようにしてある建物です。地域の中で生活する、ということがコンセプトで、実際、そこから買い物に行ったり、趣味のおけいこに出かけたりしているそうです。地域の中で、自立を支えられながら、自分らしい生活ができるだけ長く送れることは理想です。

2018年には高齢化率が23%になる見込みの大田区。介護度が高くなったり、また病気になる、などときに、連携をとれるしくみがあるかどうか、また年金だけでも安心して入居できるかどうか、など区民のニーズをしっかりと捉えた支援体制が急がれます。

国家戦略特区

「世界で一番ビジネスしやすい環境」を「規制緩和」で進め、多国籍企業を呼び込む戦略です。一部の業界偏重や多国籍企業・大企業の利益優先、TPPの先行実験地域とも思え、一般の市民に広がる具体的な経済活性化の道筋が見えてきません。民主主義的なプロセスや手続きが見えないこの特区制度、本当に区内産業により影響を及ぼすのか、若者の安定した雇用につながるのか、ますます格差が広がることにならないのか、懸念されるところです。